

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)の委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況				→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	→				→				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模及び財政面から不要と考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		→			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)の導入率
体育館	3	2	66.7%	関連の青少年ホームと一体で、担当課職員が管理しているため、導入によりコスト増が見込まれる。	0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	管理運営方法について検討中である。	0		69.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	委託により運営している。	0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の楽等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している	0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	火葬業務は委託、施設管理は職員。今後の管理運営方法については検討中である。	35.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	「日本一の読書のまち三郷」を掲げており、市の直営として政策を推進していきたいため。	3	「日本一の読書のまち三郷」を掲げており、市の直営として政策を推進していきたいため。	32.9%	21.2%
博物館 (博物館、民家館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	図書館と併設であり事業費を共有し管理している。規模が小さくシニア人材を活用している。	2	図書館と併設であり事業費を共有し管理している。規模が小さくシニア人材を活用している。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主催事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため。	2	主催事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を図るため。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	施設により管理運営について検討中である。	5	施設により管理運営について検討中である。	57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	22	2	9.1%	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	1	地域の実情に即した管理運営を図るため。今後の管理運営は検討中である。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド		
20.0%	70.0%	全国	
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体